

	分野・テーマ	補助事業名	県ホームページURL	補助事業の概要	補助対象者	対象となる取組	補助対象経費	補助率	補助上限額	所管課	備考	実行パートナー	提供可能な技術・サービス等	想定される活用場面	対応可能地域	対応可能業種	概算費用	連絡先	備考
7	商店街活性化	商店街活力UP事業	https://www.pref.ehime.jp/page/147876.html	商店街のにぎわい回復を図るため、商店街等が主体となって実施する、大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入などの取組を支援することにより、商店街の活性化及び地域課題の解決につなげる。	補助対象事業を実施しようとする団体であって、次の掲げる要件を満たすもの (1)団体の責任者及び管理監督者として、18歳以上の者が1名以上いること (2)暴力団、あるいは宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと (3)愛媛県が構成員となっている団体でないこと(オブザーバーを除く) (4)市町及び市町のみで構成された団体でないこと	愛媛県内の商店街と連携して実施する商店街又は周辺地域の活性化・課題解決に資する次のいずれかに該当する事業 (1)DX推進 (2)インバウンド促進 (3)魅力発信 (4)買い物弱者対策 (5)後継者育成 (6)その他知事が認める活性化・課題解決に資するもの	報償費、旅費、需用費、役務費、広告宣伝費、委託費、使用料及び賃借料、設備・備品購入費など	2/3以内	100万円	経済労働部 経営支援課	「官民共創枠」は補助上限額 300万円								
8	新分野展開	賃上げ対応型小規模事業者経営力強化事業	https://www.pref.ehime.jp/site/madoguchi/148380.html	県内支援機関(チームえびす構成員)による伴走支援を受けた小規模事業者に対し、適正な価格転嫁、付加価値向上に向けたブランディング、新商品開発、販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、経営基盤の強化が必要な小規模事業者の課題解決と経営力の向上を図る。	県内支援機関(チームえびす構成員)の伴走支援を受けた小規模事業者	適正な価格転嫁、付加価値向上に向けたブランディング、新商品の開発、販路開拓等	消耗品費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング費、広報費	2/3以内	100万円	経済労働部 経営支援課	「地場産業」は、補助率3/4以内、補助上限額 100万円 「地場産業コラボ」は、補助率 3/4以内、補助上限額 200万円	【R8.7.16登録】 株式会社K2コミュニケーションズ (愛媛県松山市朝生田町5-7-30)	台湾・欧州・首都圏等の販路開拓先や関係先とのネットワーク、現地での販売・PR支援、商品・サービスの見せ方づくり、チラシ・パンフレット・LP等の制作、WEB広告・SNS広告の運用、販売促進に関する企画・実施ノウハウ。	台湾・欧州・首都圏等への販路開拓を進めたい、地域産品や地場産品の認知拡大を図りたい、展示会・商談会・催事・販売会に向けて販促物や広告を整備したい、WEB広告やSNSを活用して集客・販売促進を行いたい場合など。	県内全域	不問	内容により個別見積	tel:089-987-7500 mail:ehime.sales@k2c.co.jp	本補助金の申込にあたっては、えひめビジネスサポートネットワーク(チームえびす)の支援機関による伴走支援を受ける必要があります。詳細は募集要項をご確認ください。
9	販路開拓・拡大	農商工ビジネス商品開発事業	補助金募集受付を終了しました。																
10	販路開拓・拡大	ものづくり新市場開拓共創事業	https://www.pref.ehime.jp/page/151566.html	官民共創拠点「E:NB ASE」を活用し、県内ものづくり企業を中心に、県内外の企業、研究機関、支援機関、コンサルティング会社、自治体等によるコミュニティ形成を促進するとともに、現場課題や新たなアイデアを起点とした社会実証、新サービス開発、新規事業化、国内外の新市場開拓等に取り組む共創事業を支援するもの。	「県内ものづくり企業」を含む企業(個人事業主を含む。)、公設試験研究機関、大学その他の研究機関、支援機関、自治体その他知事が適当と認める者のうち、3者以上で構成される連携体。	(1)国内外における市場展開力の向上 (2)新製品又は新サービスの実用化に向けた技術開発及び共同研究 (3)新市場参入に伴う設備導入その他事業化に必要な環境整備 (4)産業DXの推進(生産現場等の効率化、自動化又は省人化等) (5)前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める分野又は取組	広報・啓発費、委託・外注費、専門家経費、旅費・交通費、人件費、使用料及び賃借料、データ購入・ソフトウェア導入費、安全対策費、消耗品費、備品費、その他	2/3以内	300万円	経済労働部 産業政策課	補助下限額:50万円								
11	販路開拓・拡大	すこ味・すこもノ販路開拓共創事業	https://www.pref.ehime.jp/page/151956.html	官民共創拠点「E:NB ASE」を活用し、すこ味・すこもノ企業を中心に、県内外の企業、自治体等によるコミュニティ形成を促進するとともに、現場課題や新たなアイデアを起点とした新規販路開拓に取り組む共創事業を支援するもの。	県内に主たる事業所・製造拠点を有し、県産品を製造又は販売する事業者(法人格の有無を問わず、事業を営むもの全て)、公設試験研究機関、大学その他の研究機関、支援機関、自治体その他知事が適当と認める者のうち、3者以上で構成される連携体	(1)商品開発・テストマーケティング (2)展示会・フェア等への出展 (3)販売促進活動(販路開拓、ブランディング等) (4)各種認証等の取得(販路拡大のための規格・認証等の取得) (5)課題解決・社会貢献(廃棄物、副産物の利活用等) (6)前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める分野又は取組	広報・啓発費、委託・外注費、専門家経費、旅費・交通費、使用料及び賃借料、データ購入・ソフトウェア導入費、安全対策費、消耗品費、備品費、その他	2/3以内	300万円	営業本部	補助下限額:50万円	【R8.8.18登録】 New Earth Living Ltd ([英国]Initial Business Centre, Wilson Business Park, Office 620, Manchester, England, M40 8WN, United Kingdom)	外国人遍路向け多言語デジタル地図・情報基盤「Henro Hub」を活用した、愛媛県産品、店舗、宿泊、体験・文化資源のデジタル化・地図掲載、来訪・購買導線の設計、QRコード導入、外国人利用者テスト及び現地実証。	外国人遍路への県産品・店舗・体験の認知を高めたい場合、遍路道から地域事業者への来訪・購買導線をつくりたい場合、販促活動と旅行中のデジタル接点を連動させたい場合、海外利用者による実証が必要な場合。	県内全域	個別相談により対応	内容により個別見積(小規模実証は50万円程度から)	tel:+49 175 5012141 mail:affiliate@henro.app	「Henro Hub」URL: https://henro.app メールによるお問い合わせは、日本語対応可能
12	事業承継	愛媛県事業承継支援事業	https://www.pref.ehime.jp/page/1901.html	県内中小企業者の事業承継に要する経費の一部を補助することにより、円滑な事業承継を促進し、県内中小企業の持続的な発展を図る。	県内中小企業	(1)親族・従業員等への事業承継 (2)M&Aの仲介委託等	【親族・従業員等への事業承継】 ・動産・不動産の登記に係る書類作成費用 ・事業承継に係る専門家への謝金・委託料(課題分析の委託料、事業承継計画の作成費用、事業用資産や企業価値の算出・分析費用等) ・許認可の申請に係る費用 【M&Aの仲介委託等】 ・動産・不動産の登記に係る書類作成費用 ・M&Aに係る専門家への謝金・委託料(デューデリジェンスに係る費用等) ・許認可の申請に係る費用 ・マッチングの登録手数料 ・着手金 ・廃業費用	1/2以内	20万円	経済労働部 経営支援課	【R8.7.27登録】 チームセントラル税理士事務所 (愛媛県松山市一番町3丁目3-6センターポイントビル6F)	親族内承継の伴走支援 小規模事業者のM&A ・事業承継計画書の策定 ・自社株評価・株価算定 ・相続税・生前贈与税の納税対策 ・資金繰りシミュレーション ・事業承継に伴う相続税・贈与税の申告業務	親族・社内承継:後継者は決定しているが、具体的な進め方や税務対策に悩みの企業様への承継実務支援 スモールM&A: 売買の合意はあるが、具体的な譲渡手法や契約手続きに悩みの小規模事業者様への税務サポート	県内全域	不問	自社株評価(株価算定):30万円～ 事業承継計画書の策定:30万円～ (※会社の資産規模や複雑さ、支援期間に応じて個別に見積りをいたします。初回相談は無料です)	tel:089-993-7226 mail:info@team-central.jp		
13	事業承継	愛媛県後継者新事業展開支援事業	補助金募集受付を終了しました。																